

平成23年第3回行方市議会定例会は、9月9日から10月3日までの25日間の会期で開催しました。

本会議では、平成22年度決算の認定案9件のほか、補正予算案、など6件が市長から、また、特別委員会設置、附帯決議案の2件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で認定、可決しました。

また、一般質問には8名の議員が登壇し3日間の熱い議論が展開されました。

第3定例会
9月9日～10月3日

平成22年度予算で整備されました



玉造中学校（講堂）



麻生小学校

行方市の財政ポイント

～ 健全化判断比率と資金不足比率について ～

健全化判断比率

	用語解説	平成22年度
実質赤字比率	実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合。3～5％程度が望ましいとされている。	—
連結実質赤字比率	地方公共団体の全会計の赤字・黒字を合算した結果、赤字があった場合に、その額が標準財政規模に占める割合。おおむね16～20％以上が危険とされている。	—
実質公債費比率	一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合。18％以上は地方債発行に国の許可が必要になる。	12.6
将来負担比率	市が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350％以上は危険とされている。	85.6

資金不足比率

資金不足比率	財政健全化法で新たに定められた、自治体が運営する公営企業の健全度を測る指標。20％以上は経営健全化計画の策定が求められる。	—
--------	---	---

平成22年度 決算
9会計 約280億円を認定

第3回定例会の経過

〔9月〕	9日	本会議 ・開会 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・議案の上程、説明（報告・平成22年度決算） ・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）
10月11日	休会	
12日	本会議 ・一般質問（3議員）	
13日	本会議 ・一般質問（3議員）	
14日	本会議 ・一般質問（2議員）	
15日	本会議 ・質疑（平成22年度決算） ・決算特別委員会の設置、付託、委員の選任 ・決算特別委員会 ・正副委員長長の互選 ・分科会の設置、委員の選任	

決算特別委員会

平成22年度の決算は9月15日の本会議において議長及び議会選出監査委員を除く18名で構成された「決算特別委員会」に付託され、審議が行われました。

決算特別委員会は、さらに3つの分科会に分かれ、所管ごとの専門的な審査が行われました。

10月3日の本会議で、審査結果が報告され、採決の結果、一般会計・各特別会計・水道事業会計の9会計すべてが全会一致で認定されました。

委員長：岡田晴雄

副委員長：小林 久

◇第1分科会
議会事務局・市長公室・総務部
会計課を審査

◇第2分科会
保健福祉部・教育委員会を審査

◇第3分科会
経済部・農業委員会・建設部
水道課を審査

詳しい審査内容は
4～5ページ
をご覧ください。



平成22年度各会計の決算状況

		歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計		181億7,920万328円	176億2,427万755円	5億5,492万9,573円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		51億2,510万5,435円	50億3,191万400円	9,319万5,035円
老 人 健 康 保 険 特 別 会 計		2,619万9,538円	2,619万9,538円	0円
介護保険	保 健 事 業 勘 定	28億4,372万6,265円	27億6,008万6,278円	8,363万9,987円
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	876万2,460円	706万9,319円	169万3,141円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		2億7,408万8,177円	2億7,153万1,677円	255万6,500円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		3億6,074万73円	3億3,702万3,498円	2,371万6,575円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		5億9,823万2,367円	5億8,342万6,392円	1,480万5,975円
流域関連公共下水道事業特別会計		3億2,691万305円	3億1,121万6,389円	1,569万6,616円
水 道 事 業 会 計	収 益 的	8億2,650万9,309円	7億6,522万5,145円	6,128万4,164円
	資 本 的	1,288万3,500円	3億1,348万9,437円	△ 3億60万5,937円
合 計		285億8,235万7,757円	280億3,144万6,128円	5億5,091万1,629円

16日 決算特別委員会（第1・第3分科会）

17～19日 休会

20日 決算特別委員会（第2・第3分科会）

21日 休会（議事整理）

22日 教育厚生委員会

・請願審査

9月23日

～ 休会（議事整理）

10月2日

10月3日

決算特別委員会

・分科会主査報告、質疑、討論、採決

・常任委員長報告、質疑、討論、採決

・決議

・決算特別委員長報告、質疑、討論、採決

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（決議、議員提案）

・閉会中の所管事務調査

・議員の派遣

・閉会

第1分科会 【総務・財政】

主 査 土子浩正
副主査 鈴木義浩

岡田晴雄 小林 久
高木 正



問 議員共済負担金について、制度の変更により、負担金は今後どうなるのか。

答 市の共済負担金はなくなるが、退職関係の負担金があり、切りかえている状況である。

問 職員の人事評価制度の内容及び成果について

答 平成21年度～23年度までの経過を経て、最終的に全職員の評価を行い、業務目標の管理、人材育成、自身のスキルアップを図る。研修を含めシステム運用は日本能率協会としている。

問 公用車管理事業で買いかえの年次計画はあるのか

答 現在の庁舎管理体制、業務体制では足りない現状であり、解消のため見直しも必要である。

問 消防団員報酬等で条例定数と実人数の調整について

答 体制の充実を図り、女性消防団や若い団員が入団できる枠を確保すべきと考える。

問 消火栓設置負担金と設置箇所のバランスについて

答 基本的に、人家・建物がある場所に設置を行ってきた。新設は地区消防団、各行政区から要望が上がった現場を確認し、対応している。

問 基金の預金利率の利率と運用について

答 一般会計に10基金、特別会計に6基金があり、運用は銀行等金融機関に定期預金にしている。預け入れ期間は1年又は3年、利率は0.03～0.56%である。資金運用については、今後考慮していきたい。

第2分科会 【保健福祉・教育】

主 査 宮内 正
副主査 鈴木周也

平野晋一 高橋正信
椎名政利 貝塚俊幸



問 生活保護世帯と予備軍を含めた行政の対策について

答 対策として、就労関係の支援で商工観光課における無料職業紹介所やハローワークに登録の勧奨を行っている。

問 特定防衛施設周辺整備事業、学校施設整備事業の玉造中学校グラウンド整備全体の完了予定について

答 校舎と講堂は完了している。グラウンド工事が最終事業で、22年度は、決算額1千万円計上しているが、震災による事故繰り越しのため、平成23年事業となり、これをもって完了となる。

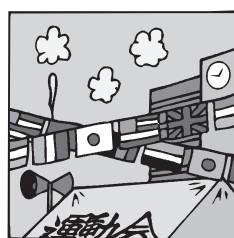
問 スクールガードリーダー謝礼金について

答 市が任命し、子供たちの登下校時の安全を確保するもので、全校と市全域にわたって実施している事業。人数2名、謝礼金は1日当たり単価3千円で、延べ日数25日間であった。

問 運動会等事業で、市民運動会の開催場所が1カ所に集約された。今後の開催について

答 平成22年度から24年度までに麻生、玉造、北浦で各地区を一巡する。来年度以降、学校適正化配置により麻生運動場は麻生中学校用地に、玉造運動場は玉造統合小学校用地の候補地になっている。

今後はスポーツ振興審議委員会等で検討、意見を聴取し、進め方の検証を行っていく。





問 農業委員定数の考え方に
ついて

答 定数の件も含め、女性農業委員の登用についても検討していく。

問 なめがた農産物販売促進
事業の内容について

答 首都圏での農畜産物の消費宣伝、オリジナル料理の開発やレシピ提案、マスメディアを活用したPR、生産者と消費者の交流事業を行っている。今後は、なめがた大使にもPR活動への協力を要請していきたい。

問 各種の観光イベント
実施によるPR効果について

答 PRと費用対効果の部分について、十分検証し、事業レベルアップを図っていく。

問 消費生活センター機能強化
事業について

答 消費生活センターに相談員1名を配置している。ケースにより弁護士との連絡調整や法に基づいた専門的な知識の習得と併せて、当該センターの機能強化と拡充を図っていく。

問 第6次産業型観光基盤整備
事業について

答 緊急雇用対策事業の一環として、失業者の雇用拡大を図るため、市内から4名を雇用した。

問 再編交付金事業に係る道路
整備方針について

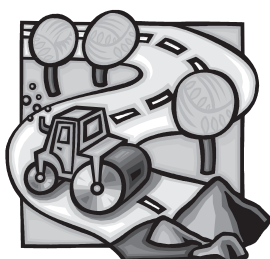
答 交付期間内の整備完了を目指し、対象エリア内の路線を調整しながら整備を推進していく。

問 道路維持補修事業の優先
順位について

答 危険箇所を最優先にして行政区からの要望を基本に、予算の範囲内で順次補修を進めている。

問 北浦地区生活排水対策事業
の推進策について

答 台地部の流沫のない地域については、道路整備と併せて排水路整備を施していく必要がある。



議会メモ 決算

前年度の予算の執行状況を取りまとめたものを決算といいます。これが議会に提出され、認定されることで初めて決算が確定します。

議会に提出されるまでの流れは次のようになります。

4月	出納整理期間 (各事業を担当する課)
5月	
6月	決算の作成 (会計管理者)
7月	決算審査・意見書の作成 (監査委員)
8月	
9月	議会の決算認定

※ 平成22年度の監査委員による決算審査は以下の日程で行われました。
平成23年7月6日～15日(8日間)

【法的根拠】

地方自治体の決算については、地方自治法第233条に定められています。これらの法令に基づき、作成・審査・認定が行われます。

市長は、次の予算を審議する議会までに、議会の決算認定を求めなければなりません。

市長が提出した議案

報告

財政健全化法に基づき、平成22年度の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の報告がありました。行方市の数値は、国の定めた「早期健全化基準」を下回っていました。

諮問

人権擁護委員の推薦

荒井 政夫

(手賀490番地)

平山 邦寛

(繁昌219番地8)

平成23年12月31日で任期満了になるため、荒井氏、平山氏を引き続き推薦することに同意しました。

【用語解説】 人権擁護委員とは
市町村の区域で人権擁護活動を行う、法務大臣から委嘱された民間人。
市長が、議会の意見を聞いて推薦します。

条例

■行方市災害弔慰金の支給に関する条例の一部改正

国の法律が改正されたことに伴い、条例の一部を改正しました。

議員が提出した議案

意見書

教育厚生委員会が提案した次の意見書が可決され、内閣総理大臣を初めとする国の機関に提出されました。

■教育予算の拡充を求める意見書（一部要約）

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

また、今回の東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置早期の学校耐震化など政府として人的・物的な援助や財政的な一層の支援に取組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

- ①少人数学級を推進すること。
- ②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担金制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に還元すること。
- ③東日本大震災における教育復興のための予算措置を十分行うこと。

どうなった?!

請願・陳情

採択となった請願

■教育予算の拡充を求める請願
■早期の学校耐震化及び教育復旧復興を求める請願

【請願者】

茨城県教職員組合
執行委員長 高野富二男

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

○請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

(表紙例)

請願（陳情）書

紹介議員
署名 印

(内容例)

〇〇〇についての請願
(陳情)

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願（陳情）者の住所
氏名 印
行方市議会議長 殿

【用語解説】 意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国や県など 関係機関に要請するため、地方自治法第99条に基づき、市議会の意思を決定し、表明したものです。

新たな特別委員会を設置しました

百里基地対策特別委員会

行方市は、航空自衛隊百里基地の所在地に隣接するため、飛行訓練時の騒音をはじめ、事故・治安等の諸問題などで、日常生活に大きな不安を抱えています。

そこで、市議会では、議会の機能を生かし、百里基地に関する積極的な調査・研究・要望活動を行うため「百里基地対策特別委員会の設置に関する決議」が提出され、全会一致で可決されました。

百里基地対策特別委員

委員長	岡田 晴雄
副委員長	栗原 繁
委員	堀田 昌宏 鈴木 義浩 高木 正 小林 久 貝塚 俊幸

【設置の目的】

地域住民の民生安定と福祉向上に寄与するため、航空自衛隊百里基地に係る騒音等の諸問題の調査及び必要な対策を行う。

【設置の期間】

平成23年10月3日より目的を達成するまでの期間とし、閉会中においても継続して調査を行うものとする。

特別委員会の役割

特別委員会は、常任委員会とは別に特定の問題を審査又は調査するために必要に応じて設置される委員会のことをいいます。

所管する問題に対して、優先的な審査や調査を行うことができます。

行方市議会には「百里基地対策特別委員会」も含め3つの特別委員会が設置されています。

第3回定例会で補正された平成23年度予算

● 一般会計（4回）

6億1,751万7,000円の増額

<主な内容>

緊急雇用創出事業	181万4,000円
介護既存施設スプリンクラー整備補助金	1,119万6,000円
園芸農業振興事業	813万8,000円
災害対策事業	768万3,000円
道路河川災害復旧事業	1億1,025万9,000円
庁舎・用地災害復旧事業	988万4,000円

● 国民健康保険特別会計（1回）

17万9,000円の増額

● 介護保険特別会計（1回）

6,468万4,000円の増額